（財）財務会計基準機構会員

平成１９年１２月期　中間決算短信

平成 19 年 8 月 28 日

上場会社名　株式会社　日本抵抗器製作所　上場取引所　東
コード番号　6977　ＵＲＬ　http://www.jrm.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）木村　準
問合せ先責任者（役職名）社長室　部長　（氏名）砂田　武男
ＴＥＬ　(03)3762-8523

半期報告書提出予定日　平成 19 年 9 月 28 日

（百万円未満切捨て）

１．19 年 6 月中間期の連結業績（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	3,752	1.5	102	△15.6	91	△10.0	53	—
18 年 6 月中間期	3,697	1.0	121	4.1	102	13.6	△3	△109.8
18 年 12 月期	7,772	—	282	—	252	—	64	—

	1 株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月中間期	4.51	—
18 年 6 月中間期	△0.28	—
18 年 12 月期	5.36	—

（参考）持分法投資損益　19 年 6 月中間　－百万円　18 年 6 月中間　－百万円　18 年 12 月期　－百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	7,238	1,460	16.2	97.42
18 年 6 月中間期	7,083	1,261	15.2	90.24
18 年 12 月期	7,406	1,371	15.3	95.25

（参考）自己資本　19 年 6 月中間 1,171 百万円　18 年 6 月中間 1,076 百万円　18 年 12 月期 1,137 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	139	△62	△256	2,108
18 年 6 月中間期	223	△8	△291	2,066
18 年 12 月期	345	△31	△187	2,277

２．配当の状況

	1 株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	—	3.0	3.0
19年12月期（実績）	—		
19年12月期（予想）		3.0	3.0

３．19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	0.4	240	△14.9	200	△20.6	90	40.6	7.49

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　無

（注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年6月中間期 12,400,000株　18年6月中間期 12,400,000株　18年12月期 12,400,000株

②　期末自己株式数　19年6月中間期 378,331株　18年6月中間期 473,772株　18年12月期 459,050株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1)個別経営成績　（%表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,155	4.4	50	0.5	70	12.7	52	—
18年6月中間期	2,064	△8.8	50	△25.9	62	△15.1	△15	△146.7
18年12月期	4,429	—	77	—	109	—	28	—

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年6月中間期	4.27
18年6月中間期	△1.23
18年12月期	2.26

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	3,635	1,224	33.7	97.26
18年6月中間期	3,591	1,171	32.6	92.43
18年12月期	3,587	1,210	33.7	97.68

（参考）自己資本　19年6月中間 1,224百万円　18年6月中間 1,171百万円　18年12月期 1,210百万円

２．19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	3.9	120	55.8	130	19.3	70	250.0	5.65

※　業績の予想に適切な利用に関する説明、その他の特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年2月28日に発表いたしました予想を修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提や業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３ページ「１.経営成績（1)経営成績の分析」をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が引き続き改善しており、設備投資の増加、個人消費の伸び等によって、景気は回復基調で推移いたしました。

この様な経済情勢のもと、当社ではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

売　上　高	37億5千2百万円（対前年中間期増減率　1.5%）
営業利益	1億2百万円（対前年中間期増減率　△15.6%）
経常利益	9千1百万円（対前年中間期増減率　△10.0%）
中間純利益	5千3百万円（対前年中間期増減率　―　）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 抵抗器は、自動車用の受注が減少しておりますが、産業用の受注が好調で連結売上高は8億6千6百万円で前中間連結会計期間に比べ1.4%増加しました。営業利益は営業費用の増加等により6千8百万円となり前年中間連結会計期間に比べ9.3%減少となりました。

② ポテンショメーターは、自動車用の受注が振るわず、連結売上高は5億5千5百万円で前年中間連結会計期間に比べ1.4%減少となりました。営業利益が3千1百万円となり前年中間連結会計期間に比べ4.7%減少となりました。

③ ハイブリッドＩＣは、自動車用の受注が好調で、連結売上高は13億5千5百万円で前年中間連結会計期間に比べ4.5%増加となりました。営業利益は5千1百万円となり前年中間連結会計期間に比べ10.3%増加となりました。

④ 電子機器は、住設機器用の受注が増加しておりますが、自動車用の減少により連結売上高は9億7千4百万円で前年中間連結会計期間に比べ0.8%減少となりました。営業利益については営業費用等が増加し3千7百万円で28.9%減少となりました。

（当期の見通し）

当期の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調を継続して行くものと思われますが、原油高騰による原材料の価格上昇や株価、為替の変動等、先行き不透明な状況もあります。

当社グループでは、厳しい状況を迎えたとしても業績を上げるべく、さらに改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共に、グループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいる所存でございます。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

通期の業績につきましては、連結売上高 78 億円、連結営業利益 2 億 4 千万円、連結経常利益 2 億円、連結当期純利益 9 千万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末の連結総資産は、前年同期と比較して 154 百万円増加し 7,238 百万円となりました。変動の主なものは、たな卸資産の増加 98 百万円、金利スワップ資産増加 62 百万円であります。

負債は前年同期と比較して 44 百万円減少し 5,777 百万円となりました。変動の主なものは、当中間連結会計期間末が休日の影響により仕入債務の 64 百万円増加、金融債務（短期借入金、長期借入金、社債の合計）の 128 百万円減少であります。

純資産は前年同期と比較して 199 百万円増加し、1,460 百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の増加 88 百万円、少数株主持分の増加 103 百万円であります。

1 株当たり純資産は前年同期と比較して 7.18 円増加し、97.42 円となり自己資本比率は 16.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 139 百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益 115 百万円、減価償却費 52 百万円、売上債権の減少 138 百万円などが、割引手形の減少△65 百万円、仕入債務の減少△73 百万円などを吸収したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得△37 百万円よび有形固定資産の増加△15 百万円等より△62 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の減少△223 百万円、配当金の支払△33 百万円等により△256 百万円となりました。これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 2,108 百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年中間	平成17年期末	平成18年中間	平成18年期末	平成19年中間
自己資本比率(%)	14.7	15.8	15.2	15.3	16.2
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率(%)	36.9	42.4	33.6	28.5	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	15.2	18.0	16.0	10.6	24.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	2.7	5.1	4.1	3.5

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務指数を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率　：　(純資産の部－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

2.株式時価総額は、(中間）期末株価終値×自己株式控除後の（中間）期末発行済株式数により算出しております。

3.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。

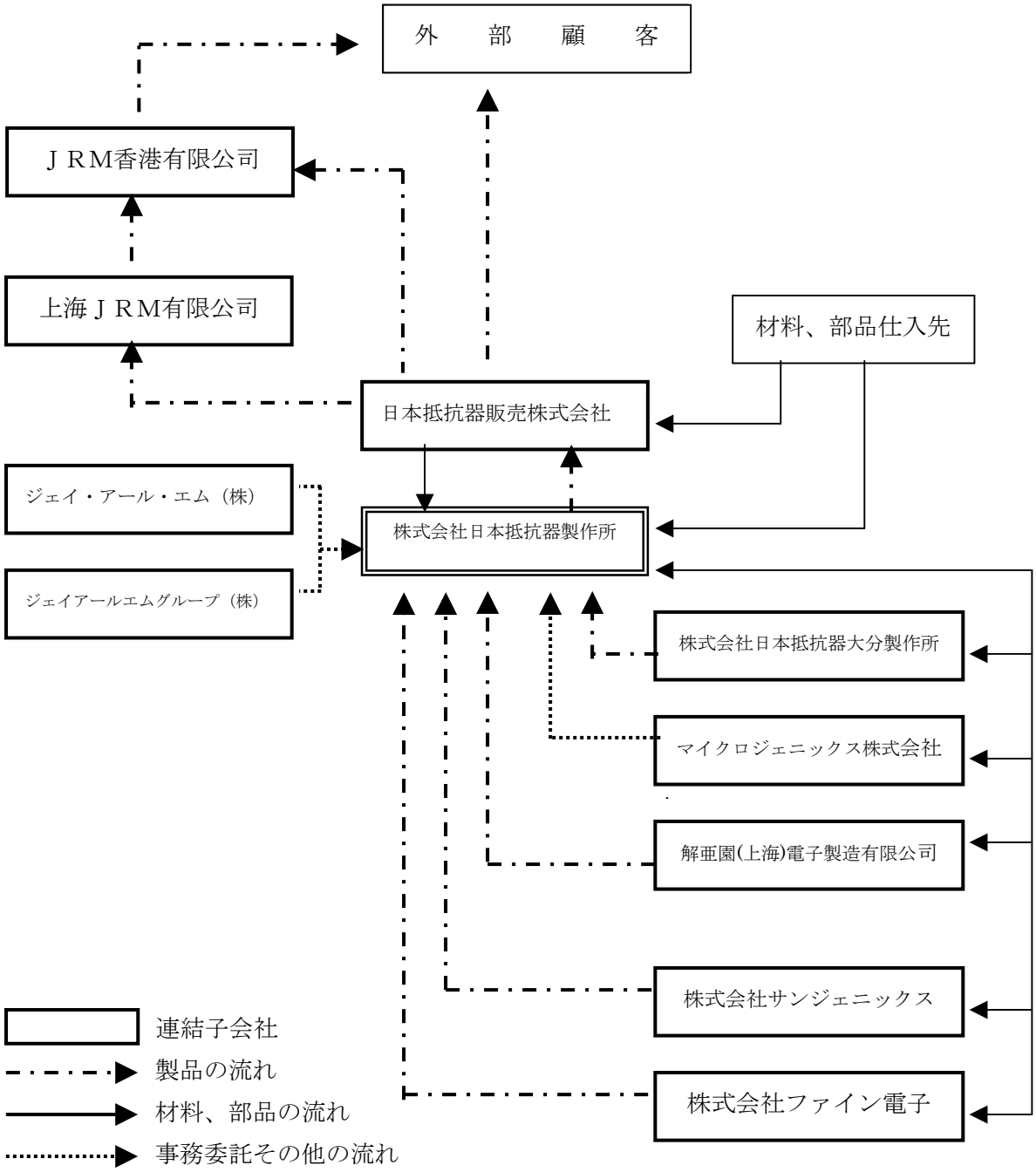
当期の配当につきましては、1株につき3円を予定しております。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 10 社で構成されており、事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成 19 年 3 月 29 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは株主重視の考え方をグループ経営の重要施策とし、発展を続けるエレクトロニクス業界の中にあって、ＪＲＭブランドのもとグループ全体のコスト競争力を高め、財務体質を強化して、収益性を高めることが最も重要と考えています。当社グループの４つの柱である抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドＩＣ、電子機器は、それぞれに幅広くユーザーの期待に応えるべく、これまで以上に技術開発力を強化してまいります。特に高密度実装技術を駆使したハイブリッドＩＣやセンサーにおいて、今後の受注増が見込まれております。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、価格競争が厳しく、コスト競争力をつけることが最重要課題であり、グループ全体でのコスト低減の取り組みはもちろん、海外展開の充実が重要な経営課題になっております。

また、多種多様なユーザーの要求に応えるため、情報通信を駆使したすばやいレスポンスや品質管理の充実、生産性の向上をめざしております。

（研究開発活動）

当社の研究開発の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘りおこしをしていることであります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な商品開発体制を敷いていることであります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。

（海外事業展開）

海外については、中国を拠点の一つとして、既存ユーザーはもちろん中国市場や世界市場に進出すべく、グローバルな展開をめざしております。

（品質の向上、地球環境への取り組み）

品質の安定と向上をめざしＩＳＯ９００１の取り組みとともに、地球環境問題に対処すべくＩＳＯ１４００１の継続的な活動を展開しております。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区　　分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年6月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ．流動資産							
1.現金及び預金		2,242,026		2,270,734		2,429,171	
2.受取手形及び売掛金	※1	1,663,835		1,736,397		1,802,322	
3.たな卸資産		903,016		1,001,743		972,882	
4.未収入金		353,051		289,894		285,811	
5.繰延税金資産		26,684		28,386		24,116	
6.その他		57,932		122,257		98,907	
貸倒引当金		△2,057		△1,680		△1,719	
流動資産合計		5,244,487	74.0	5,447,731	75.3	5,611,490	75.8
Ⅱ．固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※2	892,156		891,769		887,209	
(2)機械装置		802,524		844,980		827,272	
(3)工具器具備品及び運搬具		1,170,628		1,075,569		1,101,825	
(4)土地	※2	304,435		304,436		304,435	
減価償却累計額		△2,017,309		△2,024,372		△2,006,639	
有形固定資産合計		1,152,434	16.3	1,092,382	15.1	1,114,102	15.0
2.無形固定資産		26,999	0.4	24,845	0.3	25,029	0.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※2	461,900		471,604		442,299	
(2)長期貸付金		10,108		5,078		9,648	
(3)繰延税金資産		69,402		78,953		82,145	
(4)その他		118,153		117,431		121,899	
投資その他の資産合計		659,563	9.3	673,066	9.3	655,991	8.9
固定資産合計		1,838,996	26.0	1,790,293	24.7	1,795,122	24.2
資　産　合　計		7,083,483	100.0	7,238,024	100.0	7,406,612	100.0

区　　分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年6月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ．流動負債							
1.支払手形及び買掛金		1,686,442		1,750,926		1,786,173	
2.短期借入金	※2	1,587,063		1,377,735		1,722,649	
3.未払法人税等		28,098		50,393		35,372	
4.その他		108,264		135,610		95,977	
流動負債合計		3,409,867	48.1	3,314,664	45.8	3,640,171	49.2
Ⅱ．固定負債							
1.社債		500,000		460,000		480,000	
2.長期借入金		1,481,811		1,602,891		1,481,202	
3.退職給付引当金	※3	340,897		333,638		351,204	
4 繰延税金負債		8,016		3,795		4,491	
5.その他		81,641		62,854		77,546	
固定負債合計		2,412,365	34.1	2,463,178	34.0	2,394,443	32.3
負　債　合　計		5,822,232	82.2	5,777,842	79.8	6,034,614	81.5
（純資産の部）							
Ⅰ．株主資本							
1.資本金		724,400	10.2	724,400	10.0	724,400	9.8
2.資本剰余金		131,450	1.9	131,450	1.8	131,450	1.8
3.利益剰余金		341,063	4.8	429,914	5.9	408,977	5.5
4.自己株式		△194,481	△2.7	△156,159	△2.1	△196,875	△2.7
株主資本合計		1,002,432	14.2	1,129,605	15.6	1,067,952	14.4
Ⅱ．評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		72,782	1.0	26,419	0.3	62,252	0.8
2.為替換算調整勘定		1,015	0	15,141	0.2	7,176	0.1
評価・換算差額等合計		73,797	1.0	41,560	0.6	69,428	0.9
Ⅲ．少数株主持分		185,022	2.6	289,017	4.0	234,618	3.2
純資産合計		1,261,251	17.8	1,460,182	20.2	1,371,998	18.5
負債純資産合計		7,083,483	100.0	7,238,024	100.0	7,406,612	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ．売上高			3,697,692	100.0		3,752,239	100.0		7,772,087	100.0
Ⅱ．売上原価			2,860,344	77.4		2,893,542	77.1		5,969,808	76.8
売上総利益			837,348	22.6		858,697	22.9		1,802,279	23.2
Ⅲ．販売費及び一般管理費	※1		715,665	19.4		756,043	20.1		1,519,841	19.6
営業利益			121,683	3.3		102,654	2.7		282,438	3.6
Ⅳ．営業外収益										
1.受取利息		1,007			2,175			2,265		
2.受取配当金		3,866			2,991			4,884		
3.不動産賃貸料		13,454			8,060			16,898		
4.為替差益		6,425			21,691			28,666		
5.その他		8,368	33,120	0.9	7,772	42,689	1.1	19,625	72,338	0.9
Ⅴ．営業外費用										
1.支払利息及び手形売却損		43,711			39,459			84,300		
2.売上割引		4,138			3,196			8,059		
3.その他		4,826	52,675	1.4	10,743	53,398	1.4	10,226	102,585	1.3
経常利益			102,128	2.8		91,945	2.5		252,191	3.2
Ⅵ．特別利益										
1.貸倒引当金戻入額		—			39			245		
2.投資有価証券売却益		4,010			—			4,006		
3.デリバティブ評価益		—			22,846			13,946		
4.その他		268	4,278	0.1	3,842	26,727	0.7	10,268	28,465	0.4
Ⅶ．特別損失										
1.固定資産売却・除却損	※2	914			2,135			3,924		
2.土地減損損失	※3	23,120			—			23,120		
3.デリバティブ評価損失		25,956			—			—		
4 投資有価証券評価損		—			880			22,943		
5.その他		1,601	51,591	1.4	—	3,015	0.1	—	49,987	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			54,815	1.5		115,657	3.1		230,669	3.0
法人税、住民税及び事業税		26,611			48,865			82,577		
過年度法人税住民税及び事業税		14,179			—			14,519		
法人税等調整額		14,419	55,209	1.5	1,407	50,272	1.3	7,247	104,343	1.3
少数株主利益			2,998	0.1		11,400	0.3		62,093	0.8
中間(当期)純利益又は純損失（△）			△3,392	△0.1		53,985	1.4		64,233	0.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日　至平成 18 年 6 月 30 日）　（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	724,400	131,450	376,815	△187,616	1,045,049	106,282	2,431	108,713	154,479	1,308,241
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△32,360		△32,360					△32,360
中間純損失			△3,392		△3,392					△3,392
自己株式の取得				△6,865	△6,865					△6,865
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△33,500	△1,416	△34,916	30,543	△4,.373
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	△35,752	△6,865	△42,617	△33,500	△1,416	△34,916	30,543	△46,990
平成 18 年 6 月 30 日残高	724,400	131,450	341,063	△194,481	1,002,432	72,782	1,015	73,797	185,022	1,261,251

当中間連結会計期間（自平成 19 年 1 月 1 日　至平成 19 年 6 月 30 日）　（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	724,400	131,450	408,977	△196,875	1,067,952	62,252	7,176	69,428	234,618	1,371,998
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△33,048		△33,048					△33,048
中間純利益			53,985		53,985					53,985
自己株式の取得				△189	△189					△189
自己株式の処分				13,911	13,911					13,911
少数株主分の自己株式振替額				26,994	26,994					26,994
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△35,833	7,965	△27,868	54,399	26,531
中間連結会計期間中の変動額合計			20,937	40,716	61,653	△35,833	7,965	△27,868	54,399	88,184
平成 19 年 6 月 30 日残高	724,400	131,450	429,914	△156,159	1,129,605	26,419	15,141	41,560	289,017	1,460,182

前連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日　至平成 18 年 12 月 31 日）　（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	724,400	131,450	376,815	△187,616	1,045,049	106,282	2,431	108,713	154,479	1,308,241
連結会計年度の変動額										
剰余金の配当			△32,071		△32,071					△32,071
当期純利益			64,233		64,233					64,233
自己株式の取得				△2,050	△2,050					△2,050
自己株式の処分				4,511	4,511					4,511
少数株主分の自己株式振替額				△11,720	△11,720					△11,720
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額（純額）						△44,030	4,745	△39,285	80,139	40,854
連結会計年度の変動額合計	－	－	32,162	△9,259	22,903	△44,030	4,745	△39,285	80,139	63,757
平成 18 年 12 月 31 日残高	724,400	131,450	408,977	△196,875	1,067,952	62,252	7,176	69,428	234,618	1,371,998

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区　　分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		54,815	115,657	230,669
減価償却費		59,334	52,323	117,044
減損損失		23,120	―	23,120
退職給付引当金の減少額		△16,303	△17,566	△5,996
貸倒引当金の増減額		93	△39	△245
受取利息及び受取配当金		△4,873	△5,166	△7,149
支払利息及び手形売却損		43,711	39,459	84,300
為替差益		△6,425	△21,691	―
有形固定資産除却損		914	2,135	3,924
投資有価証券売却益		△4,010	―	△4,006
投資有価証券評価損		―	880	22,943
デリバティブ評価損益		25,956	△22,846	△13,946
売上債権の減少額		46,105	138,134	60,264
たな卸資産の増加額		△24,357	△19,119	△85,687
仕入債務の増減額		154,783	△73,251	265,649
未払消費税等の増減額		△21,254	4,422	△23,835
割引手形の減少額		△32,806	△65,096	△107,088
その他の流動資産の増減額		9,486	9,657	△13,408
その他の流動負債の増加額		28,585	60,268	10,608
その他の固定資産の増加額		△4,588	―	―
その他の固定負債の増加額		25,039	―	―
その他		―	―	10,643
小計		357,325	198,161	567,804
利息及び配当金の受取額		4,873	5,166	7,149
利息の支払額		△43,902	△41,199	△85,634
法人税等の支払額		△94,731	△22,657	△143,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		223,565	139,471	345,556

		前中間連結会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
区　　分	注記番号	金額 （千円）	金額 （千円）	金額 （千円）
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,210	△15,566	△37,842
無形固定資産の取得による支出		△932	△2,728	△1,750
投資有価証券の取得による支出		△1,235	△37,958	△49,338
投資有価証券売却による収入		12,374	―	32,941
貸付による支出		△462	―	△700
貸付金の回収による収入		16,059	4,570	17,597
固定預金の預け入れ		△67,496	△82,066	△93,613
固定預金の取崩額		51,556	71,538	101,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,346	△62,210	△31,427
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△50,620	△118,385	103,826
長期借入による収入		670,000	1,250,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出		△843,410	△1,354,840	△2,442,879
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
ファイナンス・リース債務支出		△12,621	△18,330	△16,716
自己株式の取得による支出		△2,530	△189	△2,050
自己株式の売却による収入		―	38,632	4,511
配当金の支払額		△32,360	△33,048	△32,071
その他		―	―	△11,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		△291,541	△256,160	△187,099
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,345	9,917	6,054
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額		△77,666	△168,982	133,084
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高		2,144,045	2,277,129	2,144,045
Ⅶ．現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	2,066,379	2,108,147	2,277,129

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）	前連結会計年度 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　10 社 連結子会社の名称 日本抵抗器販売株式会社、株式会社日本抵抗器大分製作所、マイクロジェニックス株式会社、解亜園(上海)電子製造有限公司、ジェイ・アール・エム株式会社ジェイアールエムグループ株式会社、ＪＲＭ香港有限公司、上海ＪＲＭ有限公司株式会社サンジェニックス株式会社ファイン電子	連結子会社の数　10 社 連結子会社の名称 同　左	連結子会社の数　10 社 連結子会社の名称 同　左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 持分法を適用すべき非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 持分法適用関連会社の数 同　左	(1) 持分法適用関連会社の数 同　左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子を除き中間決算日と一致しております。上記 2 社は中間決算日が 9 月 30 日の為、中間連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。	同　左	連結子会社の決算日は株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子を除き連結決算日と一致しております。上記 2 社は決算日が 3 月 31 日の為、連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ②デリバティブ 同　左 ③たな卸資産 同　左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同　左 ②デリバテイブ 同　左 ③たな卸資産 同　左

	前中間連結会計期間 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）	前連結会計年度 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間で均等償却する方法を採用しております。また、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウエア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (1)当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)在外連結子会社は定額法を採用しております。 (3)耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 同 左	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間で均等償却する方法を採用しております。また、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 同 左

	前中間連結会計期間 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）	前連結会計年度 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社おいては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883 千円)については15年による按分額を費用処理しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左 ②退職給付引当金 同　左	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左 ②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883 千円)については 15 年による按分額を計上しております。
	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同　左	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
	(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同　左	(5)重要なリース取引の処理方法 同　左

	前中間連結会計期間 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）	前連結会計年度 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ ヘッジ対象・・・ 変動金利借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等により有効性の評価を行うものとしております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 同　左	(6)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金 主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
	(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同　左	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同　左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）	前連結会計年度 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が 23,120 千円減少しております。なお、減損損失累計額については中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,076,229 千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	（有形固定資産の減価償却方法の変更） 平成 19 年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成 19 年 3 月 30 日　法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日　政令第 83 号））に伴い、当社及び国内連結子会社が平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前純利益が 23,120 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,137,380 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成 18 年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間末 （平成 19 年 6 月 30 日）	前連結会計年度末 （平成 18 年 12 月 31 日）
※1 受取手形割引高　417,688 千円 ※2 担保に供している資産 土地　173,061 千円 建物　111,143 千円 投資有価証券　115,483 千円 計　399,687 千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 1,107,775 千円、長期借入金 1,481,811 千円の担保に供しております。 ※偶発債務 —	※1 受取手形割引高　278,290 千円 ※2 担保に供している資産 土地　173,061 千円 建物　109,146 千円 投資有価証券　174,336 千円 計　456,543 千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 902,386 千円、長期借入金 1,602,891 千円の担保に供しております。 ※偶発債務 —	※1 受取手形割引高　343,386 千円 ※2 担保に供している資産 土地　173,061 千円 建物　110,469 千円 投資有価証券　228,026 千円 計　511,556 千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 1.088,915 千円、長期借入金 1,481,202 千円の担保に供しております。 ※偶発債務 —

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）	前連結会計年度 （自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　357,469 千円 法定福利費　51,882 千円 運賃　39,933 千円 旅費交通費　40,640 千円 通信費　12,731 千円 減価償却費　16,703 千円 ※2 固定資産除却損は、工具器具備品の除却によるものであります。 ※3　減損損失 場所　富山県南砺市 用途　遊休資産 種類　土地 当社グループは原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計区分(会社別、事業別)を単位とし遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において地価が著しく下落した上記遊休資産ににについて回収可能価額まで減損し、当該減少額 23,120 千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、その価額は売却見込み価額により算定しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　343,001 千円 法定福利費　52,184 千円 運賃　39,337 千円 旅費交通費　37,743 千円 通信費　12,083 千円 減価償却費　14,248 千円 ※2 固定資産除却損は、工具器具備品の除却によるものであります。 —	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　759,289 千円 法定福利費　104,959 千円 運賃　84,100 千円 旅費交通費　86,930 千円 減価償却費　35,192 千円 ※2 固定資産売却損の主なものは工具器具備品の除却によるものであります。 ※3　減損損失 場所　富山県南砺市 用途　遊休資産 種類　土地 当社グループは原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計区分（会社別、事業別）を単位とし遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。当連結会計期間において地価が著しく下落した上記遊休資産について回収可能価額まで減損し、当該減少額 23,120 千円を減損損失として特別損失に計上しております。尚、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、その価額は売却見込み価額により算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自平成 18 年 1 月 1 日
至平成 18 年 6 月 30 日）</th><th>当中間連結会計期間
（自平成 19 年 1 月 1 日
至平成 19 年 6 月 30 日）</th><th>前中間連結会計年度
（自平成 18 年 1 月 1 日
至平成 18 年 12 月 31 日）</th></tr>
<tr>
<td>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項
<table>
<tr><th></th><th>発行株式の種類</th><th>自己株式の種類</th></tr>
<tr><th></th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr>
<tr><td>前連結会計年度末株式数</td><td>12,400,000 株</td><td>469,173 株</td></tr>
<tr><td>当中間連結会計期間増加株式数</td><td>—</td><td>4,599 株</td></tr>
<tr><td>当中間連結会計期間減少株式数</td><td>—</td><td>—</td></tr>
<tr><td>当中間連結会計期間末株式数</td><td>12,400,000</td><td>473,772 株</td></tr>
</table>
(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 4,599 株は、単元未満株式取得及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。
2. 配当金に関する事項
(1)配当金支払額
平成 18 年 3 月 30 日開催の第 58 回　定時株主総会において次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　32,360 千円
1 株当りの配当額　3 円
基準日　平成 17 年 12 月 31 日
効力発生日　平成 18 年 3 月 31 日
(2)当中間連結期間に属する配当につては中間配当を行っていないため該当ありません。</td>
<td>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項
<table>
<tr><th></th><th>発行株式の種類</th><th>自己株式の種類</th></tr>
<tr><th></th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr>
<tr><td>前連結会計年度末株式数</td><td>12,400,000 株</td><td>459,050 株</td></tr>
<tr><td>当中間連結会計期間増加株式数</td><td>—</td><td>1,046 株</td></tr>
<tr><td>当中間連結会計期間減少株式数</td><td>—</td><td>81,765 株</td></tr>
<tr><td>当中間連結会計期間末株式数</td><td>12,400,000</td><td>378,331 株</td></tr>
</table>
(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 1,046 株は、単元未満株式取得によるものであります。
2. 配当金に関する事項
(1)配当金支払額
平成 19 年 3 月 29 日開催の第 59 回　定時株主総会において次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　33,048 千円
1 株当りの配当額　3 円
基準日　平成 18 年 12 月 31 日
効力発生日　平成 19 年 3 月 31 日
(2)当中間連結期間に属する配当につては中間配当を行っていないため該当ありません。</td>
<td>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項
<table>
<tr><th></th><th>発行株式の種類</th><th>自己株式の種類</th></tr>
<tr><th></th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr>
<tr><td>前連結会計年度末株式数</td><td>12,400,000 株</td><td>469,173 株</td></tr>
<tr><td>当連結会計年度増加株式数</td><td>—</td><td>9,953 株</td></tr>
<tr><td>当連結会計年度減少株式数</td><td>—</td><td>20,076 株</td></tr>
<tr><td>当連結会計年度末株式数</td><td>12,400,000</td><td>459,050 株</td></tr>
</table>
(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 9,953 株は、単元未満株式取得及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。
2. 配当金に関する事項
(1)配当金支払額
平成 18 年 3 月 30 日開催の第 58 回　定時株主総会において次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　32,071 千円
1 株当りの配当額　3 円
基準日　平成 17 年 12 月 31 日
効力発生日　平成 18 年 3 月 31 日
(2)当中間連結期間に属する配当につては中間配当を行っていないため該当ありません。
(3)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成 19 年 3 月 29 日開催予定の第 59 回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。
普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　32,350 千円
配当の原資　利益剰余金
1 株当たり配当額　3 円
基準日　平成 18 年 12 月 31 日
効力発生日　平成 19 年 3 月 30 日</td>
</tr>
</table>

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自平成 18 年 1 月 1 日
至平成 18 年 6 月 30 日）</th><th>当中間連結会計期間
（自平成 19 年 1 月 1 日
至平成 19 年 6 月 30 日）</th><th>前連結会計年度
（自平成 18 年 1 月 1 日
至平成 18 年 12 月 31 日）</th></tr>
<tr>
<td>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成 18 年 6 月 30 日現在）
現金及び預金勘定　2,242,026 千円
預金期間が 3 ケ月を超える定期預金　△175,647 千円
現金及び現金同等物　2,066,379 千円</td>
<td>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成 19 年 6 月 30 日現在）
現金及び預金勘定　2,270,734 千円
預金期間が 3 ケ月を超える定期預金　△162,587 千円
現金及び現金同等物　2,108,147 千円</td>
<td>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成 18 年 12 月 31 日現在）
現金及び預金勘定　2,429,171 千円
預金期間が 3 ケ月を超える定期預金　△152,042 千円
現金及び現金同等物　2,277,129 千円</td>
</tr>
</table>

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日　至平成 18 年 6 月 30 日）

	抵抗器 （千円）	ポテンショメーター （千円）	ハイブリッドＩＣ （千円）	電子機器 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	854,699 —	563,357 —	1,297,420 174,411	982,216 475,596	3,697,692 650,007	— (650,007)	3,697,692 —
計	854,699	563,357	1,471,831	1,457,812	4,347,699	(650,007)	3,697,692
営業費用	779,485	530,119	1,425,124	1,404,816	4,139,544	(563,535)	3,576,009
営業利益	75,214	33,238	46,707	52,996	208,155	(86,472)	121,683

当中間連結会計期間（自平成 19 年 1 月 1 日　至平成 19 年 6 月 30 日）

	抵抗器 （千円）	ポテンショメーター （千円）	ハイブリッドＩＣ （千円）	電子機器 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	866,503 —	555,560 —	1,355,896 113,642	974,280 442,186	3,752,239 555,828	— (555,828)	3,752,239 —
計	866,503	555,560	1,469,538	1,416,466	4,308,067	(555,828)	3,752,239
営業費用	798,359	523,893	1,418,014	1,378,810	4,119,076	(469,491)	3,649,585
営業利益	68,144	31,667	51,524	37,656	188,991	(86,337)	102,654

前連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日　至平成 18 年 12 月 31 日）

	抵抗器 （千円）	ポテンショメーター （千円）	ハイブリッドＩＣ （千円）	電子機器 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,763,752 —	1,107,681 —	2,867,002 262,152	2,033,652 893,734	7,772,087 1,155,886	— (1,155,886)	7,772,087 —
計	1,763,752	1,107,681	3,129,154	2,927,386	8,927,973	(1,155,886)	7,772,087
営業費用	1,590,217	1,031,251	3,017,341	2,827,737	8,466,546	(976,897)	7,489,649
営業利益	173,535	76,430	111,813	99,649	461,427	(178,989)	282,438

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 （千円）	当中間連結会計期間 （千円）	前連結会計年度 （千円）
86,472	86,337	178,989

2.所在地別セグメント情報
前中間連結会計期間(自平成18年1月1日　至平成18年6月30日)
　全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日　至平成19年6月30日)
　全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日　至平成18年12月31日)
　全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高
前中間連結会計期間(自平成18年1月1日　至平成18年6月30日)
　海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日　至平成19年6月30日)
　海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日　至平成18年12月31日)
　海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自平成 18 年 1 月 1 日
至平成 18 年 6 月 30 日）</th><th>当中間連結会計期間
（自平成 19 年 1 月 1 日
至平成 19 年 6 月 30 日）</th><th>前連結会計年度
（自平成 18 年 1 月 1 日
至平成 18 年 12 月 31 日）</th></tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>中間期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>822,372</td><td>690,725</td><td>131,647</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>167,653</td><td>122,625</td><td>45,038</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>6,738</td><td>4,899</td><td>1,839</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>996,763</td><td>818,249</td><td>178,524</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
1 年内　56,548 千円
1 年超　100,068 千円
合計　156,616 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　24,667 千円
減価償却費相当額　20,755 千円
支払利息相当額　3,912 千円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に 10/9 を乗ずる方法によっております。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
（減損損失）
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>中間期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>888,212</td><td>728,954</td><td>159,258</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>162,217</td><td>126,473</td><td>35,744</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>3,678</td><td>2,881</td><td>797</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,054,107</td><td>858,308</td><td>195,799</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
1 年内　49,574 千円
1 年超　139,737 千円
合計　189,311 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　24,289 千円
減価償却費相当額　20,918 千円
支払利息相当額　3,371 千円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
同　左
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>875,292</td><td>714,540</td><td>160,752</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>167,437</td><td>127,598</td><td>39,839</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>6,738</td><td>5,573</td><td>1,165</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,049,467</td><td>847,711</td><td>201,756</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年内　60,316 千円
1 年超　136,323 千円
合計　196,639 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　58,351 千円
減価償却費相当額　50,003 千円
支払利息相当額　8,519 千円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
同　左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

有　価　証　券

Ⅰ　前中間連結会計期間末（平成 18 年 6 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種　　類	取　得　原　価 （千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
①株　式	215,968	342,117	126,149
②債　券	—	—	—
③その他	12,053	11,434	△619
合計	228,021	353,511	125,530

2. 時価評価されていない有価証券

種　　類	中　間　連　結　貸　借　対　照　表　計　上　額 （千円）
(1)その他有価証券	
①非上場株式	101,942
②出　資　金	6,447
合計	108,389

Ⅱ　当中間連結会計期間末（平成 19 年 6 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種　　類	取　得　原　価 （千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
①株　式	228,935	326,904	97,969
②債　券	—	—	—
③その他	12,053	12,777	723
合計	240,988	339,681	98,692

2. 時価評価されていない有価証券

種　　類	中　間　連　結　貸　借　対　照　表　計　上　額 （千円）
(1)その他有価証券	
①非上場株式	125,476
②出　資　金	6,446
合計	131,922

Ⅲ　前連結会計年度末(平成 18 年 12 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種　　類	取　得　原　価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株　式	191, 892	298, 191	106, 299
②債券・社債	―	―	―
③その他	12, 053	12, 186	133
合計	203, 945	310, 377	106, 432

2. 時価評価されていない有価証券

種　　類	連　結　貸　借　対　照　表　計　上　額 (千円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	125, 476
②出　資　金	6, 446
合計	131, 922

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 6 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種　　類	契　約　額　等	契約額等のうち 1 年超	時　　価	評 価 損 益
通貨スワップ取引	958,706	713,930	932,750	△25,956
合計	958,706	713,930	932,750	△25,956

（注）1. 時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自　平成 19 年 1 月 1 日　至　平成 19 年 6 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種　　類	契　約　額　等	契約額等のうち 1 年超	時　　価	評 価 損 益
通貨スワップ取引	713,930	469,154	736,776	22,846
合計	713,930	469,154	736,776	22,846

（注）1. 時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

前連結会計年度（自　平成 18 年 1 月 1 日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種　　類	契　約　額　等	契約額等のうち 1 年超	時　　価	評 価 損 益
通貨スワップ取引	836,318	591,542	850,264	13,946
合計	836,318	591,542	850,264	13,946

（注）1. 時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
1株当たり純資産額　90円24銭 1株当たり中間純損失金額△0円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載しておりません。	1株当たり純資産額　97円42銭 1株当たり中間純利益金額　4円51銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載しておりません。	1株当たり純資産額　95円25銭 1株当たり当期純利益金額　5円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1．1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 （平成18年6月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年6月30日）	前連結会計年度末 （平成18年12月31日）
純資産の部の合計額　千円	1,261,251	1,460,182	1,371,998
普通株式に係る純資産額　千円	1,076,229	1,171,165	1,137,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額との差額の主な内訳　千円 少数株主持分	185,022	289,017	234,618
普通株式の発行済株式数　株	12,400,000	12,400,000	12,400,000
普通株式の自己株式数　株	473,772	378,331	459,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　株	11,926,228	12,021,669	11,940,950

2．1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失

	前中間連結会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
中間(当期)純利益 又は純損失（△）　千円	△3,392	53,985	64,233
普通株主に帰属しない金額　千円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失（△）　千円	△3,392	53,985	64,233
普通株式に係る期中平均株式数　千株	11,928	11,981	11,935

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間貸借対照表

区　　分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年6月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成19年6月30日）金額（千円）	構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年12月31日）金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ．流動資産							
1.現金及び預金		1,105,711		1,170,132		1,209,284	
2.受取手形	※1	54,660		68,824		25,006	
3.売掛金		874,941		700,116		756,180	
4.たな卸資産		243,529		286,733		256,483	
5.繰延税金資産		1,722		2,878		2,002	
6.未収入金		471,591		489,772		473,421	
7.その他流動資産		35,766		100,808		75,279	
流動資産合計		2,787,925	77.6	2,819,266	77.5	2,797,661	78.0
Ⅱ．固定資産							
1.有形固定資産	※2,3						
(1)建物		82,790		76,239		78,826	
(2)構築物		5,616		4,892		5,226	
(3)機械及び装置		60,591		51,235		54,370	
(4)車両及び運搬具		693		1,262		686	
(5)工具器具及び備品		65,939		62,804		61,567	
(6)土地		229,830		229,830		229,830	
有形固定資産合計		445,461	12.4	426,265	11.7	430,508	12.0
2.無形固定資産		8,815	0.2	7,069	0.2	7,900	0.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※3	266,732		293,131		258,863	
(2)繰延税金資産		26,825		28,927		34,568	
(3)その他		55,420		60,787		58,367	
投資その他の資産合計		348,978	9.7	382,845	10.5	351,799	9.8
固定資産合計		803,255	22.4	816,181	22.5	790,208	22.0
資　産　合　計		3,591,180	100.0	3,635,448	100.0	3,587,870	100.0

区　　分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年6月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成19年6月30日）金額（千円）	構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年12月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ．流動負債							
1.支払手形		754,570		672,528		789,536	
2.買掛金		423,442		414,863		388,935	
3.短期借入金		147,000		134,000		189,000	
4.1年以内返済長期借入金	※3	401,038		325,952		337,043	
5.未払金		15,023		14,576		21,765	
6.未払法人税等		19,376		36,361		24,220	
7.未払費用		3,183		3,190		4,041	
8.その他の流動負債		7,238		12,026		4,191	
流動負債合計		1,770,873	49.3	1,613,500	44.4	1,758,733	49.0
Ⅱ．固定負債							
1.社債		100,000		100,000		100,000	
2.長期借入金		441,320		594,524		399,190	
3.退職給付引当金	※3	107,661		102,537		119,226	
固定負債合計		648,981	18.1	797,061	21.9	618,416	17.2
負　債　合　計		2,419,854	67.4	2,410,561	66.3	2,377,149	66.3
（純資産の部）							
Ⅰ．株主資本							
1.資本金		724,400	20.2	724,400	19.9	724,400	20.2
2.資本剰余金							
資本準備金		131,450		131,450		131,450	
資本剰余金合計		131,450	3.7	131,450	3.6	131,450	3.7
3.利益剰余金							
利益準備金		26,033		29,749		26,033	
繰越利益剰余金		265,277		321,543		309,472	
利益剰余金合計		291,310	8.1	351,293	9.7	335,505	9.4
4.自己株式		△2,105		△2,408		△2,219	
株主資本合計		1,145,055	31.9	1,204,734	33.1	1,189,136	33.1
Ⅱ．評価換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		26,270	0.7	20,151	0.6	21,584	0.6
評価・換算差額等合計		26,270	0.7	20,151	0.6	21,584	0.6
純資産合計		1,171,325	32.6	1,224,886	33.7	1,210,720	33.7
負債純資産合計		3,591,180	100.0	3,635,448	100.0	3,587,870	100.0

中間損益計算書

		前中間会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）			当中間会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）			前事業年度の 要約損益計算書 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）		
区　　分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ．売上高			2,064,590	100.0		2,155,198	100.0		4,429,168	100.0
Ⅱ．売上原価			1,927,702	93.4		2,018,187	93.6		4,173,056	94.2
売上総利益			136,887	6.7		137,011	6.4		256,112	5.8
Ⅲ．販売費及び一般管理費			86,472	4.2		86,337	4.0		178,989	4.0
営業利益			50,415	2.4		50,673	2.4		77,122	1.7
Ⅳ．営業外収益										
1.受取利息		41			507			243		
2.受取配当金		1,478			1,563			1,750		
3.その他の営業外収益	※1	24,711	26,231	1.3	33,560	35,631	1.7	56,972	58,966	1.3
Ⅴ．営業外費用										
1.支払利息及び手形売却損		11,707			12,851			22,570		
2.その他の営業外費用		2,342	14,049	0.6	2,913	15,764	0.7	4,469	27,041	0.6
経常利益			62,596	3.0		70,540	3.3		109,048	2.5
Ⅵ.特別利益										
1.デリバテイブ評価益		—	—	—	22,846	22,846	1.1	13,946	13,946	0.3
Ⅶ．特別損失										
1.デリバティブ評価損失		25,956			—			—		
2 減損損失	※2	23,120	49,076	2.4	—	—	—	23,120	23,120	0.5
税引前中間(当期)純利益			13,520	0.7		93,386	3.9		99,874	2.3
法人税、住民税及び事業税		18,140			34,698			65,140		
過年度法人税、住民税及び事業税		11,209			—			11,209		
法人税等調整額		△616	28,733	1.4	5,737	40,435	1.9	△5,456	70,893	1.6
中間(当期)純利益又は純損失（△）			△15,213	△0.7		52,950	2.5		28,981	0.7

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日　至平成 18 年 6 月 30 日）　（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成 17 年 12 月 31 日残高	724,400	131,450	22,316	321,377	343,693	△1,751	1,197,792	34,030	1,231,822
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			3,716	△40,886	△37,170		△37,170		△37,170
中間純損失				△15,213	△15,213		△15,213		△15,213
自己株式の取得						△354	△354		△354
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△7,760	△7,760
中間会計期間中の変動額合計	－	－	3,716	△56,100	△52,383	△354	△52,737	△7,760	△60,497
平成 18 年 6 月 30 日残高	724,400	131,450	26,033	265,277	291,310	△2,105	1,145,055	26,270	1,171,325

当中間会計期間（自平成 19 年 1 月 1 日　至平成 19 年 6 月 30 日）　（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成 18 年 12 月 31 日残高	724,400	131,450	26,033	309,472	335,505	△2,219	1,189,136	21,584	1,210,720
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			3,716	△40,879	△37,163		△37,163		△37,163
中間純利益				52,950	52,950		52,950		52,950
自己株式の取得						△189	△189		△189
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△1,432	△1,432
中間会計期間中の変動額合計			3,716	12,071	15,787	△189	15,598	△1,432	14,166
平成 19 年 6 月 30 日残高	724,400	131,450	29,749	321,543	351,293	△2,408	1,204,734	20,151	1,224,886

前事業年度（自平成 18 年 1 月 1 日　至平成 18 年 12 月 31 日）　（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成 17 年 12 月 31 日残高	724,400	131,450	22,316	321,377	343,693	△1,751	1,197,792	34,030	1,231,822
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			3,716	△40,885	△37,169		△37,169		△37,169
当期純利益				28,981	28,981		28,981		28,981
自己株式の取得						△468	△468		△468
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）								△12,446	△12,446
事業年度中の変動額合計	－	－	3,716	△11,904	△8,188	△468	△8,656	△12,446	△21,102
平成 18 年 12 月 31 日残高	724,400	131,450	26,033	309,472	335,505	△2,219	1,189,136	21,584	1,210,720